

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 佐藤 昌司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 佐藤 昌司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	13,542,015	15,367,570	19,417,166
経常利益 (千円)	193,094	1,282,947	764,693
四半期(当期)純利益 (千円)	91,783	846,797	489,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,896,019	1,901,969	1,901,969
発行済株式総数 (株)	34,651,000	34,736,000	34,736,000
純資産額 (千円)	5,475,708	6,411,930	5,885,216
総資産額 (千円)	12,976,522	14,362,432	14,381,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.85	26.23	15.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.84	26.22	15.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	42.2	44.6	40.9

回次	第15期 第3四半期会計期間	第16期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	11.66

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期のわが国経済は、中国向けの輸出が低迷していることから停滞感の強い状況となっております。しかしながら、良好な雇用情勢と賃金上昇から、個人消費は緩やかな回復が持続しており、企業収益も高水準であることから設備投資も増加傾向が見られます。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避できると考えられます。このため、内需に牽引されて景気は再び緩やかに回復していくものと予想されます。

当社の属する住宅関連業界及び建設業界は、住宅着工の動向については、新設住宅着工戸数が7月は前年同月比では4.1%減、8月は前年同月比で7.1%減、9月は前年同月比で4.9%減となり、特に持ち家が8月に前年同月比で11か月ぶりに減少（前年同月比1.6%減）するなど、消費増税の駆け込み需要の反動がみられる市況となりました。分譲マンションは前年同月比では7月は減少したものの8月及び9月は増加（前年同月比11.1%及び34.6%増）、建築物の動向については、民間非居住建築物は8月及び9月において前年同月と比較すると、事務所、店舗、工場及び倉庫が減少したため、全体で減少となりました。

このような状況のもと、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、中期経営計画「Road To 2023」の達成に邁進するべく「アクアフォーム®」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。当第3四半期累計期間においては、戸建住宅部門は住宅着工戸数は7月以降やや下降しているものの、「アクアフォーム®」の商品力及び施工力を生かした営業展開が奏功したことから、売上高は前年同期比で12.7%の増収となりました。建築物部門は、産業廃棄物処理の広域認定を取得し、アクアフォームの端材をリサイクルするブローイング事業を確立したことが日本建設業協会から評価され、大手ゼネコンをはじめ受注状況は好調であります。当第1四半期から東京オリンピックの施設建設が本格化しはじめたことで、当第3四半期は売上高は前年同期比で25.7%と大幅な増収となりました。その他の部門においては、副資材において売上高は前年同期比で20.0%の増収となりましたが、機械販売においては前年同期比で67.9%の減収、原料販売は前年の原料の供給が安定したことから、前年同期比で83.2%の増収となりました。

また、7月23日より販売開始しました新製品「不燃性断熱材アクアモエン®」の受注が好調なことなどから、今後の受注増加に備えて新たに中規模拠点を5ヶ所建設し、輸送の合理化と施工力の強化につなげる計画を進めており、9月に新潟営業所が新たに竣工いたしました。今後年度にかけて順次金沢、厚木、青森、松本で完成していく予定です。

#### a. 財政状態

##### (総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は14,362百万円（前事業年度末比0.1%減）となり、前事業年度末に比べ19百万円の減少となりました。

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は10,681百万円（前事業年度末比2.7%減）となり、前事業年度末に比べ300百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金195百万円、未収入金757百万円が回収により減少したことに対し、現金及び預金が163百万円増加、たな卸資産が539百万円増加したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は3,680百万円（前事業年度末比8.3%増）となり、前事業年度末に比べ、281百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新潟営業所及び金沢営業所建設用地の取得による土地111百万円、建物の建設仮勘定の59百万円、リースソフトウェア62百万円の増加、及び会計基準の改正による繰延税金資産の区分変更による77百万円の増加に対し、減価償却による資産の減少が80百万円あったことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,950百万円(前事業年度末比6.4%減)となり、前事業年度末に比べ546百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は7,811百万円(前事業年度末比5.5%減)となり、前事業年度末に比べ454百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、繁忙期が過ぎて仕入債務が減少したことによる買掛金の1,076百万円減少に対し、短期借入金が160百万円増加したこと、当第3四半期累計期間における利益回復により未払法人税等が296百万円増加したこと、賞与引当金62百万円が増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は138百万円(前事業年度末比39.9%減)となり、前事業年度末に比べ91百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により136百万円減少したことに対し、長期のリース債務が47百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は6,411百万円となり、前事業年度末に比べ526百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が846百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が322百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、44.6%(前事業年度末比3.7%増)となりました。

b. 経営成績

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、15,367百万円(前年同期比13.5%増)となりました。営業利益につきましては、1,288百万円(前年同期比560.6%増)となり、経常利益は1,282百万円(前年同期比564.4%増)となり、四半期純利益につきましては846百万円(前年同期比822.6%増)となりました。ROEについては当第3四半期におきましては13.2%となり、目標の15%に向けて第4四半期において利益の積み上げに努めてまいります。配当性向につきましては、当社は中間配当を行っておりませんので、期末配当で50%を目指してまいります。なお、セグメントの実績については、当社は単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,736,000	34,756,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,736,000	34,756,000		

(注) 2019年10月1日から2019年11月11日までの間に、新株予約権行使により発行済株式総数が20,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		34,736,000		1,901,969		1,881,969

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,459,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,274,300	322,743	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,100		
発行済株式総数	34,736,000		
総株主の議決権		322,743	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社日本アクア	東京都港区港南二丁目16番2号	2,459,600		2,459,600	7.1
計		2,459,600		2,459,600	7.1

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,893,680	2,057,044
受取手形及び売掛金	4,622,883	4,427,249
たな卸資産	1,224,442	1,763,605
未収入金	3,071,325	2,314,303
その他	189,901	139,051
貸倒引当金	20,155	19,571
<b>流動資産合計</b>	<b>10,982,077</b>	<b>10,681,683</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,722,839	1,781,637
土地	1,168,816	1,280,658
その他（純額）	206,114	228,699
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,097,770</b>	<b>3,290,995</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	15,000	15,000
その他	64,485	91,025
<b>無形固定資産合計</b>	<b>79,485</b>	<b>106,025</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	223,478	290,063
貸倒引当金	1,039	6,335
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>222,438</b>	<b>283,727</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,399,694</b>	<b>3,680,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,381,771</b>	<b>14,362,432</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,042,709	3,966,357
短期借入金	2,440,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	186,600
リース債務	9,463	23,896
未払法人税等	92,787	389,584
賞与引当金	17,888	80,556
その他	464,194	565,004
流動負債合計	8,266,243	7,811,999
<b>固定負債</b>		
長期借入金	136,800	-
リース債務	27,636	75,575
資産除去債務	38,634	38,803
その他	27,241	24,124
固定負債合計	230,312	138,502
負債合計	8,496,555	7,950,502
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,901,969	1,901,969
資本剰余金	1,881,969	1,882,109
利益剰余金	3,313,973	3,838,061
自己株式	1,212,780	1,210,137
株主資本合計	5,885,132	6,412,003
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	83	73
評価・換算差額等合計	83	73
純資産合計	5,885,216	6,411,930
負債純資産合計	14,381,771	14,362,432

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,542,015	15,367,570
売上原価	11,019,854	11,615,515
売上総利益	2,522,160	3,752,055
販売費及び一般管理費	2,327,081	2,463,357
営業利益	195,079	1,288,698
営業外収益		
受取利息	3,536	4,598
受取保険金	8,579	5,508
その他	8,230	7,298
営業外収益合計	20,345	17,406
営業外費用		
支払利息	7,440	7,289
売上割引	13,738	15,825
その他	1,151	42
営業外費用合計	22,330	23,156
経常利益	193,094	1,282,947
特別利益		
固定資産売却益	1,329	2,186
特別利益合計	1,329	2,186
特別損失		
固定資産売却損	1,240	358
固定資産除却損	3,031	1,178
特別損失合計	4,271	1,536
税引前四半期純利益	190,152	1,283,597
法人税、住民税及び事業税	82,737	487,714
法人税等調整額	15,632	50,915
法人税等合計	98,369	436,799
四半期純利益	91,783	846,797

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	116,858千円	121,031千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	128,620	4.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2018年1月31日に消却完了しております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が787,200千円、自己株式が787,200千円それぞれ減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が2,916,382千円、自己株式が1,212,780千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	322,710	10.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(千円)	2円85銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,783	846,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,783	846,797
普通株式の期中平均株式数(株)	32,178,480	32,273,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円84銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,505	17,676
(うち、新株予約権(株))	(54,505)	(17,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社 日本 アクア  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野耕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの2019年1月1日から2019年12月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。